

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年7月22日提出
【発行者名】	SOMPOアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	津田 浩平
【電話番号】	03-5290-3432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年1月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

(略)

<ファンドの特色>

(略)

投資対象とする外国投資信託に関して

「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド」の運用は、TCW アセット マネジメント カンパニーが行います。

TCW アセット マネジメント カンパニーについて

ロサンゼルスを拠点とする TCW グループ(1971 年設立)傘下の運用会社です。2021年6月末現在の同グループの運用資産は、約 2,658 億米ドル(約 29 兆 3,921 億円*)です。

※2021年6月末時点の為替レートで換算。

(略)

< 訂正後 >

(略)

<ファンドの特色>

(略)

投資対象とする外国投資信託に関して

「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド」の運用は、TCW アセット マネジメント カンパニーが行います。

TCW アセット マネジメント カンパニーについて

ロサンゼルスを拠点とする TCW グループ(1971 年設立)傘下の運用会社です。2021年12月末現在の同グループの運用資産は、約 2,644 億米ドル(約 30 兆 4,112 億円*)です。

※2021年12月末時点の為替レートで換算。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社等の概況

()資本金の額 1,550百万円 (2021年10月末現在)

(略)

()大株主の状況(2021年10月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社等の概況

()資本金の額 1,550百万円 (2022年4月末現在)

(略)

()大株主の状況(2022年4月末現在)

(略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

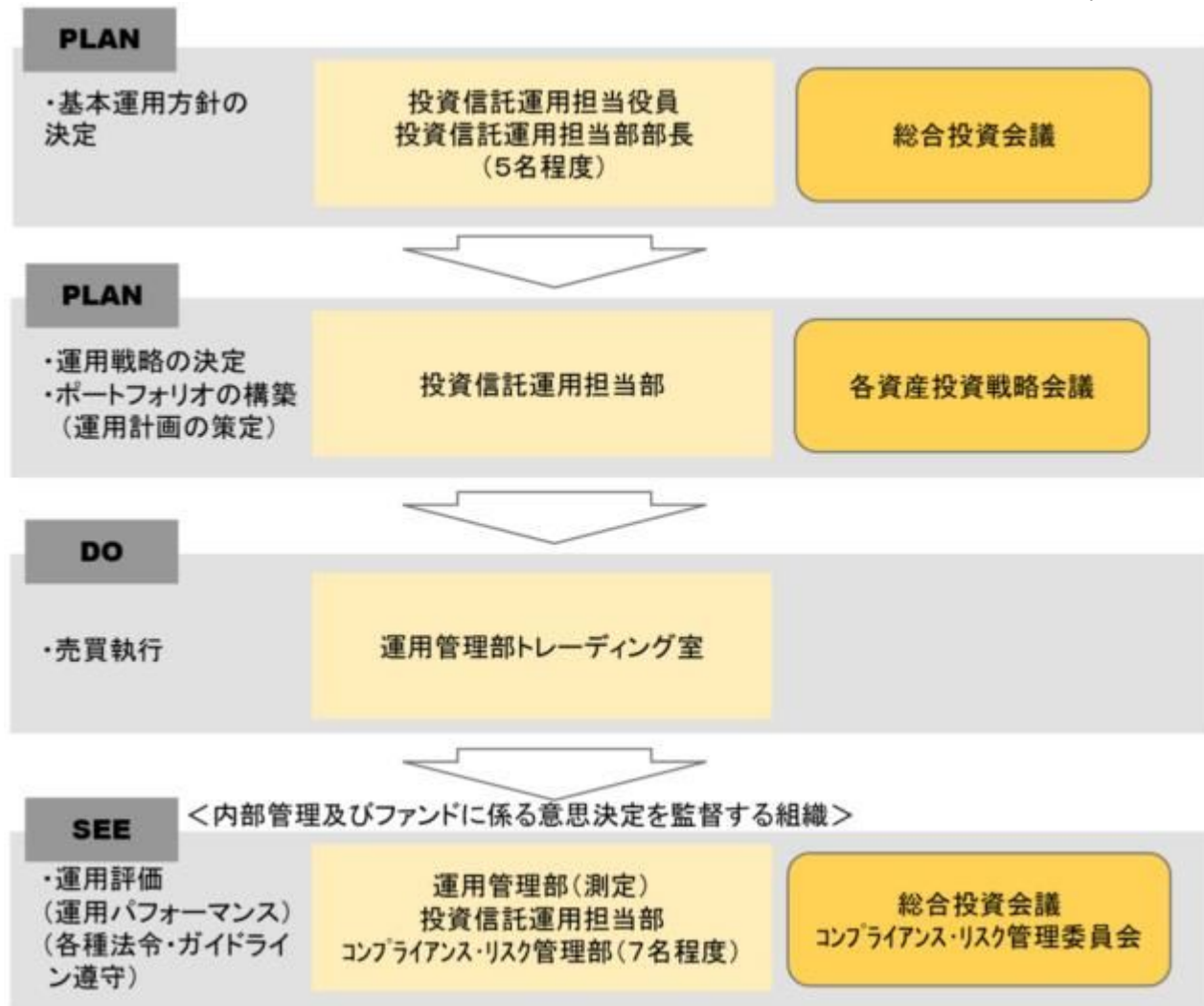
<訂正前>

(運用体制)

(略)

各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

(略)



2021年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

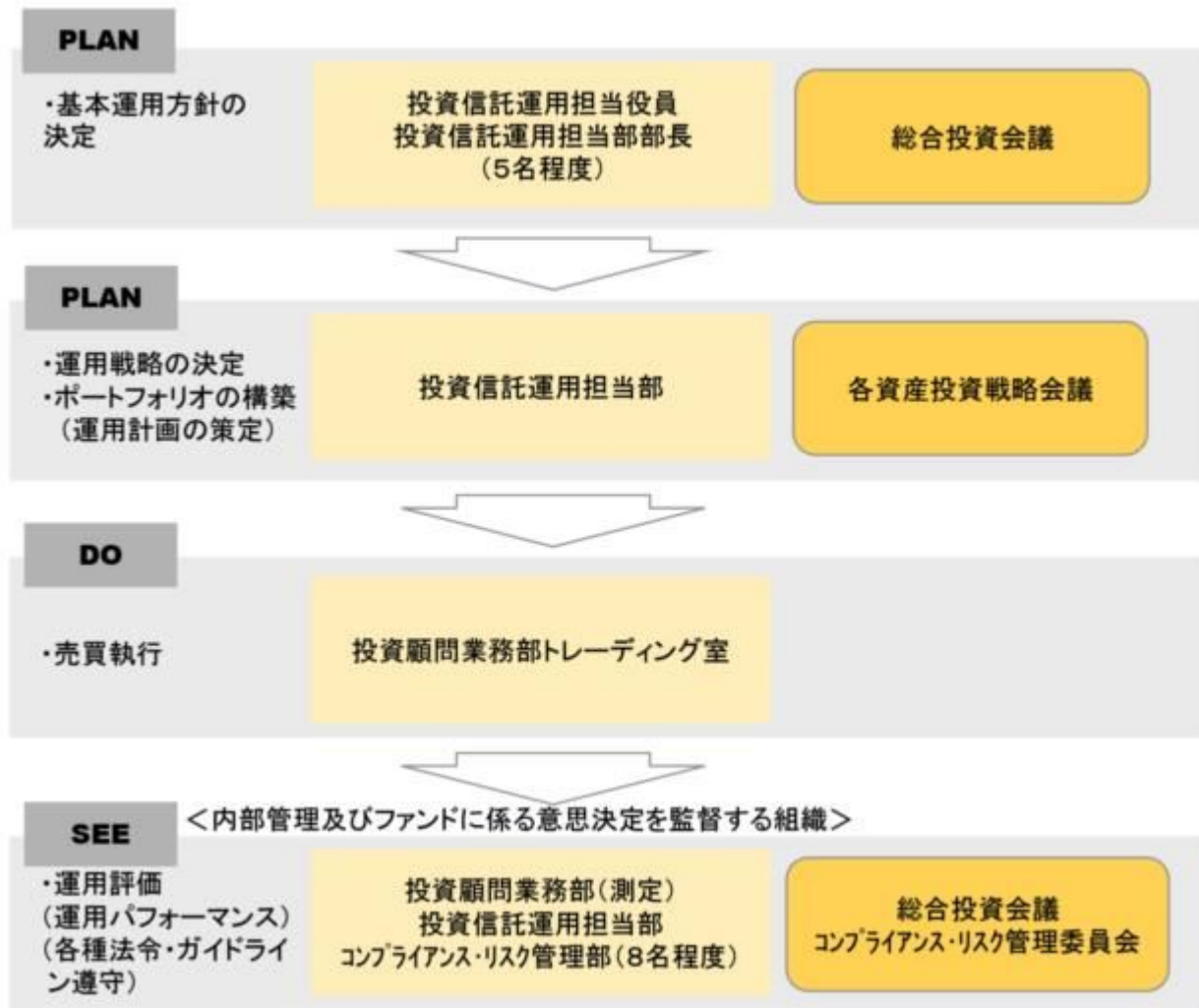
<訂正後>

（運用体制）

（略）

各運用担当部で策定された運用計画に基づき、投資顧問業務部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

（略）



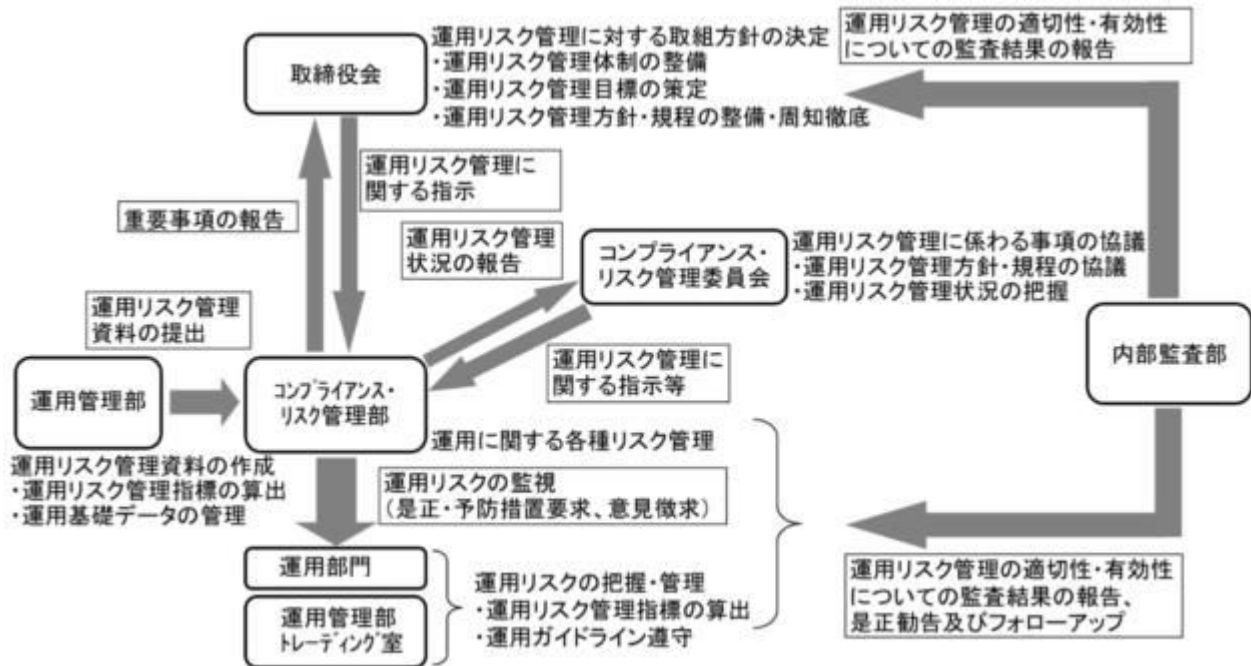
2022年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

(注) 上図は、2021年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

(略)



- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

日本国債:NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

新興国債:J PモルガンGBI-E Mグローバル・ディバースファイド(円ベース)

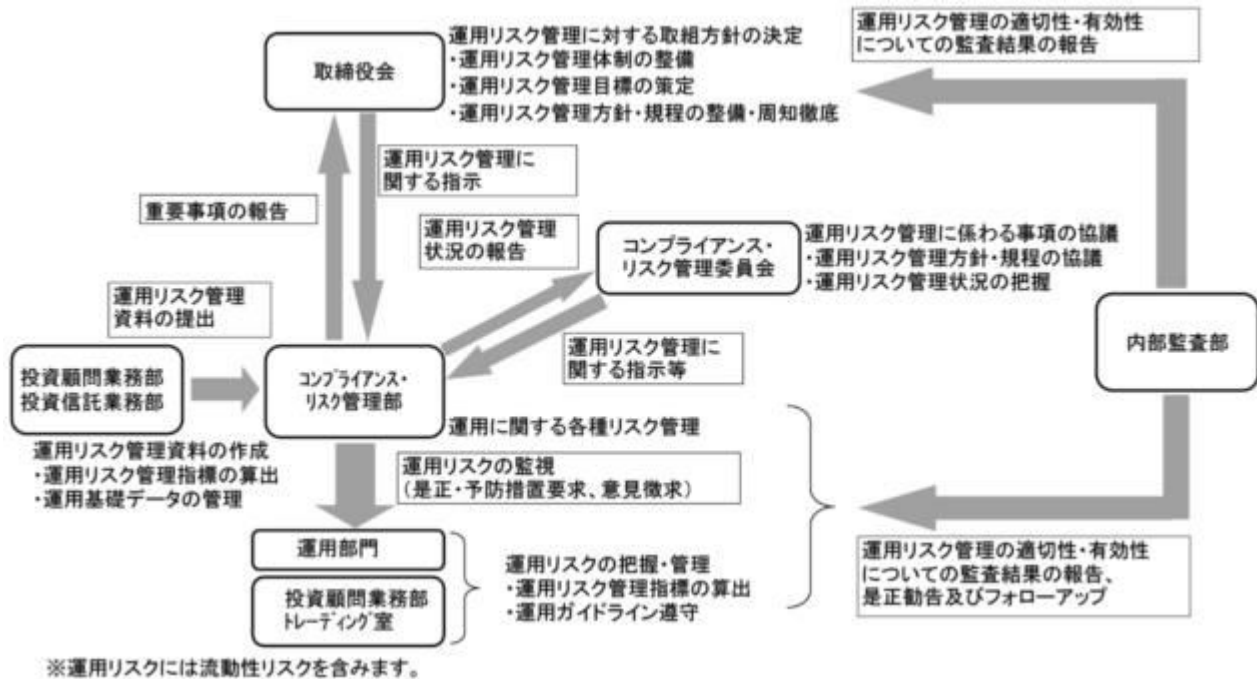
J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

<訂正後>

(略)

<リスクの管理体制>



(注) 上図は、2022年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

(略)



- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

<p>日本株:東証株価指数(TOPIX) (配当込み)</p> <p>日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。</p>	<p>先進国株:MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。</p>
<p>新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)</p> <p>MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。</p>	<p>日本国債:NOMURA-BPI 国債</p> <p>野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p>
<p>先進国債:FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>	<p>新興国債:J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド (円ベース)</p> <p>J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は2021年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

上記は2022年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

2022年4月28日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,100,415,522	95.59
親投資信託受益証券	日本	11,908,511	1.03
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		38,897,938	3.38
純資産総額		1,151,221,971	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	17,285,085,200	71.02
地方債証券	日本	1,005,245,000	4.13
特殊債券	日本	907,314,501	3.73
社債券	日本	4,803,380,000	19.74
	フランス	101,808,000	0.42
		4,905,188,000	20.15
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		235,655,665	0.97
純資産総額		24,338,488,366	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

2022年4月28日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	TCW HighIncome US EQ Pre CuSeP	4,001,510.99	282.14	1,129,008,266	275	1,100,415,522	95.59
2	日本	親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	8,326,466	1.4269	11,881,663	1.4302	11,908,511	1.03

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年4月28日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.59
親投資信託受益証券	1.03
合計	96.62

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

2022年4月28日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率(%)	償還日	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第149回利付国債(5年)	1,240,000,000	99.99	1,239,903,700	100.08	1,241,078,800	0.0050000	2026/9/20	5.10
2	日本	国債証券	第426回利付国債(2年)	950,000,000	100.27	952,565,000	100.10	950,988,000	0.0050000	2023/7/1	3.91
3	日本	国債証券	第143回利付国債(5年)	850,000,000	100.55	854,733,000	100.43	853,672,000	0.1000000	2025/3/20	3.51
4	日本	国債証券	第139回利付国債(5年)	810,000,000	100.59	814,789,400	100.31	812,511,000	0.1000000	2024/3/20	3.34

5	日本	国債証券	第167回利付国債(20年)	800,000,000	100.35	802,872,000	98.56	788,488,000	0.5000000	2038/12/20	3.24
6	日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	620,000,000	119.14	738,668,000	115.27	714,674,000	1.7000000	2033/6/20	2.94
7	日本	国債証券	第346回利付国債(10年)	700,000,000	100.39	702,751,000	100.51	703,584,000	0.1000000	2027/3/20	2.89
8	日本	国債証券	第174回利付国債(20年)	700,000,000	100.45	703,219,600	95.19	666,330,000	0.4000000	2040/9/20	2.74
9	日本	国債証券	第433回利付国債(2年)	660,000,000	100.09	660,647,200	100.13	660,864,600	0.0050000	2024/2/1	2.72
10	日本	国債証券	第159回利付国債(20年)	640,000,000	105.74	676,793,600	101.64	650,496,000	0.6000000	2036/12/20	2.67
11	日本	国債証券	第165回利付国債(20年)	530,000,000	99.42	526,929,000	98.96	524,514,500	0.5000000	2038/6/20	2.16
12	日本	国債証券	第150回利付国債(5年)	500,000,000	99.90	499,540,000	100.06	500,345,000	0.0050000	2026/12/20	2.06
13	日本	国債証券	第362回利付国債(10年)	450,000,000	100.82	453,712,000	99.08	445,878,000	0.1000000	2031/3/20	1.83
14	日本	社債券	第3回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	400,000,000	100.59	402,392,000	100.21	400,864,000	0.8500000	2077/12/10	1.65
15	日本	特殊債券	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	400,000,000	99.97	399,896,000	100.02	400,108,000	0.0010000	2024/8/28	1.64
16	日本	国債証券	第151回利付国債(20年)	360,000,000	114.04	410,572,800	110.01	396,068,400	1.2000000	2034/12/20	1.63
17	日本	地方債証券	第807回東京都公募公債	400,000,000	100.35	401,420,000	98.64	394,592,000	0.1000000	2030/6/20	1.62
18	日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	340,000,000	114.42	389,028,000	110.09	374,319,600	1.2000000	2035/9/20	1.54
19	日本	国債証券	第170回利付国債(20年)	370,000,000	99.48	368,094,500	94.53	349,768,400	0.3000000	2039/9/20	1.44
20	日本	国債証券	第43回利付国債(30年)	290,000,000	125.93	365,202,400	118.14	342,620,500	1.7000000	2044/6/20	1.41
21	日本	国債証券	第360回利付国債(10年)	330,000,000	100.04	330,147,500	99.29	327,683,400	0.1000000	2030/9/20	1.35
22	日本	特殊債券	第3回地方公共団体金融機構債券(15年)	300,000,000	108.24	324,741,000	106.43	319,293,000	1.1760000	2029/1/26	1.31
23	日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	280,000,000	117.45	328,862,800	113.37	317,455,600	1.5000000	2034/3/20	1.30
24	日本	国債証券	第173回利付国債(20年)	330,000,000	100.88	332,927,100	95.47	315,080,700	0.4000000	2040/6/20	1.29
25	日本	地方債証券	第135回共同発行市場公募地方債	300,000,000	101.92	305,778,000	101.37	304,110,000	0.6590000	2024/6/25	1.25
26	日本	国債証券	第357回利付国債(10年)	300,000,000	100.94	302,820,000	99.58	298,752,000	0.1000000	2029/12/20	1.23
27	日本	社債券	第1回明治安田生命劣後ローン流動化	300,000,000	100.00	300,000,000	98.74	296,244,000	0.8800000	2051/8/2	1.22

28	日本	国債証券	第58回利付 国債(30 年)	300,000,000	106.26	318,780,000	97.79	293,394,000	0.8000000	2048/3/20	1.21
29	日本	国債証券	第67回利付 国債(30 年)	320,000,000	96.73	309,562,800	91.61	293,180,800	0.6000000	2050/6/20	1.20
30	日本	国債証券	第361回利 付国債(10 年)	260,000,000	101.09	262,834,000	99.19	257,901,800	0.1000000	2030/12/20	1.06

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

(注3) 償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年4月28日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	71.02
地方債証券	4.13
特殊債券	3.73
社債券	20.15
合計	99.03

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

【投資不動産物件】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース
該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース
該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

直近日（2022年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2014年4月24日）	1,500,240,455	1,537,593,396	0.9238	0.9468
第2特定期間末（2014年10月24日）	4,780,372,117	4,909,756,538	0.8498	0.8728
第3特定期間末（2015年4月24日）	8,672,928,621	8,916,458,604	0.8191	0.8421
第4特定期間末（2015年10月26日）	6,390,914,918	6,574,726,926	0.5911	0.6081
第5特定期間末（2016年4月25日）	4,224,556,491	4,296,811,748	0.4677	0.4757
第6特定期間末（2016年10月24日）	3,445,432,415	3,511,938,582	0.4144	0.4224
第7特定期間末（2017年4月24日）	3,204,687,069	3,266,865,184	0.4123	0.4203
第8特定期間末（2017年10月24日）	2,728,458,350	2,784,804,749	0.3874	0.3954
第9特定期間末（2018年4月24日）	1,965,993,556	2,002,995,166	0.3188	0.3248
第10特定期間末（2018年10月24日）	1,610,523,794	1,629,748,680	0.2932	0.2967
第11特定期間末（2019年4月24日）	1,472,789,805	1,491,141,904	0.2809	0.2844
第12特定期間末（2019年10月24日）	1,364,336,243	1,382,125,346	0.2684	0.2719
第13特定期間末（2020年4月24日）	825,195,351	841,768,133	0.1743	0.1778
第14特定期間末（2020年10月26日）	930,642,794	948,156,358	0.1860	0.1895
第15特定期間末（2021年4月26日）	987,376,244	1,004,095,635	0.2067	0.2102
第16特定期間末（2021年10月25日）	1,002,656,859	1,019,168,608	0.2125	0.2160
第17特定期間末（2022年4月25日）	1,082,192,502	1,100,358,234	0.2085	0.2120
2021年4月末日	1,008,809,248		0.2104	
5月末日	1,019,746,633		0.2142	
6月末日	1,030,676,378		0.2115	
7月末日	1,029,504,909		0.2117	
8月末日	1,023,309,487		0.2130	
9月末日	986,808,163		0.2082	
10月末日	1,000,546,264		0.2125	
11月末日	966,333,385		0.2064	
12月末日	973,932,504		0.2112	
2022年1月末日	913,845,513		0.1983	
2月末日	904,622,436		0.1948	
3月末日	1,025,387,207		0.2089	
4月末日	1,151,221,971		0.2035	

【分配の推移】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.1380
第2特定期間	0.1380
第3特定期間	0.1380
第4特定期間	0.1200
第5特定期間	0.0660
第6特定期間	0.0480
第7特定期間	0.0480
第8特定期間	0.0480
第9特定期間	0.0360
第10特定期間	0.0235
第11特定期間	0.0210
第12特定期間	0.0210
第13特定期間	0.0210
第14特定期間	0.0210
第15特定期間	0.0210
第16特定期間	0.0210
第17特定期間	0.0210

【収益率の推移】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

	収益率（％）
第1特定期間	6.2
第2特定期間	6.9
第3特定期間	12.6
第4特定期間	13.2
第5特定期間	9.7
第6特定期間	1.1
第7特定期間	11.1
第8特定期間	5.6
第9特定期間	8.4
第10特定期間	0.7
第11特定期間	3.0
第12特定期間	3.0
第13特定期間	27.2
第14特定期間	18.8
第15特定期間	22.4
第16特定期間	13.0
第17特定期間	8.0

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落の額)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	1,965,007,425	340,966,488
第2特定期間	5,609,625,685	1,608,256,971
第3特定期間	8,115,222,345	3,152,371,860
第4特定期間	4,203,508,273	3,979,297,349
第5特定期間	1,037,170,047	2,817,733,928
第6特定期間	433,026,446	1,151,662,691
第7特定期間	817,372,385	1,358,378,910
第8特定期間	724,065,752	1,453,030,229
第9特定期間	464,802,587	1,341,167,426
第10特定期間	229,168,286	903,278,589
第11特定期間	212,121,214	461,489,040
第12特定期間	268,195,663	429,051,618
第13特定期間	313,792,037	661,312,348
第14特定期間	513,726,837	244,932,011
第15特定期間	846,538,964	1,073,445,459
第16特定期間	667,641,246	726,967,692
第17特定期間	1,386,739,024	914,172,450

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

参考情報

基準日：2022年4月28日

基準価額・純資産の推移 2013/10/25～2022/04/28



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移

2021年12月	35円
2022年01月	35円
2022年02月	35円
2022年03月	35円
2022年04月	35円
直近1年間累計	420円
設定来累計	9,505円

- 1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

● 好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium	95.59%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1.03%
コール・ローン等	3.38%
合計	100.00%

《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

● TCW ファunds - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド

TCW アセット マネジメント カンパニーが作成したデータを掲載しております。

資産別構成	
資産の種類	純資産比
株式	93.5%
現金等	6.5%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	JOHNSON & JOHNSON	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	4.7%
2	TEXAS INSTRUMENTS INC	米ドル	アメリカ	情報技術	4.1%
3	PFIZER INC	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	4.1%
4	EQUINIX INC	米ドル	アメリカ	不動産	4.1%
5	TARGET CORP	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	4.1%
6	APPLE INC	米ドル	アメリカ	情報技術	4.0%
7	AMERICAN TOWER CORP	米ドル	アメリカ	不動産	4.0%
8	ABBOTT LABORATORIES	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	3.9%
9	PROCTER & GAMBLE CO/THE	米ドル	アメリカ	生活必需品	3.8%
10	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	米ドル	アメリカ	金融	3.6%
銘柄数					28銘柄

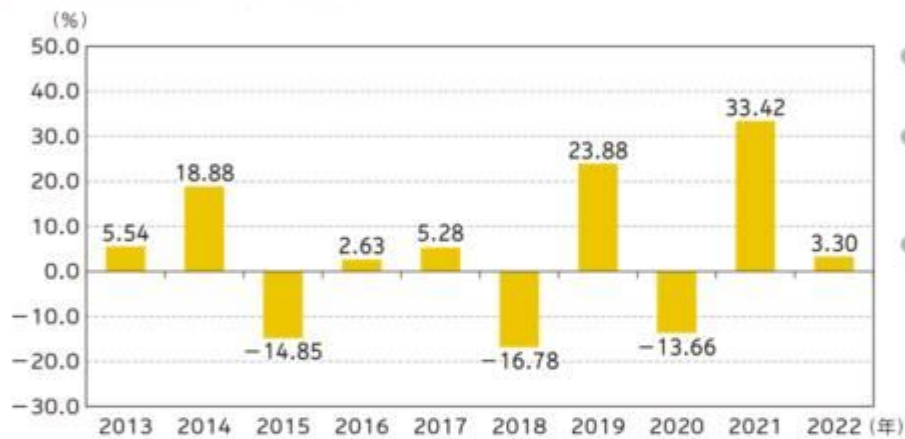
- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

● 損保ジャパン日本債券マザーファンド

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	第 149 回利付国債(5年)	国債証券	2026/09/20	5.1%
2	第 426 回利付国債(2年)	国債証券	2023/07/01	3.9%
3	第 143 回利付国債(5年)	国債証券	2025/03/20	3.5%
4	第 139 回利付国債(5年)	国債証券	2024/03/20	3.3%
5	第 167 回利付国債(20年)	国債証券	2038/12/20	3.2%
6	第 145 回利付国債(20年)	国債証券	2033/06/20	2.9%
7	第 346 回利付国債(10年)	国債証券	2027/03/20	2.9%
8	第 174 回利付国債(20年)	国債証券	2040/09/20	2.7%
9	第 433 回利付国債(2年)	国債証券	2024/02/01	2.7%
10	第 159 回利付国債(20年)	国債債券	2036/12/20	2.7%
銘柄数				101 銘柄

● 年間収益率の推移(暦年ベース)



- ファンドの年間収益率は基準価額（税引前分配金再投資）を使用して計算しています。
- 2013 年は設定日（10 月 25 日）から年末、2022 年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示している場合、合計が 100% とならないことがあります。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年10月26日から2022年4月25日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 2021年10月25日現在	当 期 2022年4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,831,700	144,351,649
投資信託受益証券	952,137,280	1,024,908,266
親投資信託受益証券	9,768,413	10,881,663
流動資産合計	1,047,737,393	1,180,141,578
資産合計	1,047,737,393	1,180,141,578
負債の部		
流動負債		
未払金	17,050,000	68,640,000
未払収益分配金	16,511,749	18,165,732
未払解約金	10,640,407	10,184,266
未払受託者報酬	27,812	30,363
未払委託者報酬	834,396	910,892
未払利息	232	423
その他未払費用	15,938	17,400
流動負債合計	45,080,534	97,949,076
負債合計	45,080,534	97,949,076
純資産の部		
元本等		
元本	4,717,642,583	5,190,209,157
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,714,985,724	4,108,016,655
元本等合計	1,002,656,859	1,082,192,502
純資産合計	1,002,656,859	1,082,192,502
負債純資産合計	1,047,737,393	1,180,141,578

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前 期 自 2021年4月27日 至 2021年10月25日	当 期 自 2021年10月26日 至 2022年4月25日
営業収益		
受取配当金	307,877,181	265,763,608
有価証券売買等損益	174,220,966	177,865,764

	前期		当期	
	自	2021年4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年4月25日
営業収益合計		133,656,215		87,897,844
営業費用				
支払利息		25,947		27,050
受託者報酬		167,044		159,886
委託者報酬		5,011,238		4,796,664
その他費用		95,712		91,613
営業費用合計		5,299,941		5,075,213
営業利益又は営業損失（ ）		128,356,274		82,822,631
経常利益又は経常損失（ ）		128,356,274		82,822,631
当期純利益又は当期純損失（ ）		128,356,274		82,822,631
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,615,125		2,743,777
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,789,592,785		3,714,985,724
剰余金増加額又は欠損金減少額		575,087,289		728,090,728
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		575,087,289		728,090,728
剰余金減少額又は欠損金増加額		526,646,750		1,100,791,515
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		526,646,750		1,100,791,515
分配金		100,574,627		100,408,998
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,714,985,724		4,108,016,655

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年4月24日及び10月24日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前特定期間末日を2021年10月25日、当特定期間末日を2022年4月25日としております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	前期		当期	
	2021年10月25日現在		2022年4月25日現在	
1. 受益権の総数		4,717,642,583口		5,190,209,157口
2. 元本の欠損		3,714,985,724円		4,108,016,655円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.2125円 (2,125円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.2085円 (2,085円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前 期 自 2021年4月27日 至 2021年10月25日	当 期 自 2021年10月26日 至 2022年4月25日
1．分配金の計算過程	<p>（自2021年4月27日 至2021年5月24日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（110,350,379円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,494,646,475円）及び分配準備積立金（946,174,282円）より分配対象収益は2,551,171,136円（1万口当たり5,380.39円）であり、うち16,595,559円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年5月25日 至2021年6月24日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（36,033,989円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,575,954,471円）及び分配準備積立金（1,021,280,300円）より分配対象収益は2,633,268,760円（1万口当たり5,421.63円）であり、うち16,999,345円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年6月25日 至2021年7月26日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（37,620,790円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,604,618,633円）及び分配準備積立金（1,021,547,474円）より分配対象収益は2,663,786,897円（1万口当たり5,464.28円）であり、うち17,062,118円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年7月27日 至2021年8月24日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（38,529,179円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,600,793,731円）及び分配準備積立金（1,007,823,220円）より分配対象収益は2,647,146,130円（1万口当たり5,510.00円）であり、うち16,814,837円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2021年10月26日 至2021年11月24日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（40,204,891円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,620,685,927円）及び分配準備積立金（988,409,636円）より分配対象収益は2,649,300,454円（1万口当たり5,657.56円）であり、うち16,389,601円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年11月25日 至2021年12月24日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（40,384,667円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,624,276,783円）及び分配準備積立金（975,311,409円）より分配対象収益は2,639,972,859円（1万口当たり5,710.87円）であり、うち16,179,478円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年12月25日 至2022年1月24日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（41,277,857円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,639,318,349円）及び分配準備積立金（970,546,411円）より分配対象収益は2,651,142,617円（1万口当たり5,766.67円）であり、うち16,090,692円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年1月25日 至2022年2月24日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（43,002,000円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,707,320,478円）及び分配準備積立金（978,196,849円）より分配対象収益は2,728,519,327円（1万口当たり5,825.37円）であり、うち16,393,444円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p>

<p>（自2021年8月25日 至2021年9月24日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（38,614,254円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,600,224,924円）及び分配準備積立金（995,469,148円）より分配対象収益は2,634,308,326円（1万口当たり5,557.25円）であり、うち16,591,019円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年9月25日 至2021年10月25日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（39,242,176円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,613,896,862円）及び分配準備積立金（991,668,516円）より分配対象収益は2,644,807,554円（1万口当たり5,606.20円）であり、うち16,511,749円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2022年2月25日 至2022年3月24日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（45,721,590円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,868,011,785円）及び分配準備積立金（978,104,322円）より分配対象収益は2,891,837,697円（1万口当たり5,887.95円）であり、うち17,190,051円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年3月25日 至2022年4月25日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（49,274,507円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,087,458,215円）及び分配準備積立金（952,695,576円）より分配対象収益は3,089,428,298円（1万口当たり5,952.40円）であり、うち18,165,732円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p>
--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 2021年4月27日 至 2021年10月25日	当 期 自 2021年10月26日 至 2022年4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 2021年10月25日現在	当 期 2022年4月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額</p>	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 2021年10月25日現在	当 期 2022年4月25日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項 目	前 期	当 期
	自 2021年4月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年4月25日
期首元本額	4,776,969,029円	4,717,642,583円
期中追加設定元本額	667,641,246円	1,386,739,024円
期中一部解約元本額	726,967,692円	914,172,450円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2021年10月25日現在	2022年4月25日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	5,348,422	1,392,678
親投資信託受益証券	28,945	24,967
合計	5,377,367	1,367,711

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年4月25日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	TCW HighIncome US EQ Pre CuSep	3,621,583	1,024,908,266	
投資信託受益証券 合計		3,621,583	1,024,908,266	
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	7,626,087	10,881,663	
親投資信託受益証券 合計		7,626,087	10,881,663	
合計			1,035,789,929	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコースの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

貸借対照表

科目	2021年10月25日現在	2022年4月25日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	220,100,297	170,652,302
国債証券	15,904,904,300	17,585,111,900
地方債証券	1,016,368,000	1,003,455,000
特殊債証券	1,033,167,616	906,127,977
社債証券	5,352,142,000	4,901,107,000
未収利息	30,196,629	26,525,688
前払費用	1,989,315	1,879,385
流動資産合計	23,558,868,157	24,594,859,252
資産合計	23,558,868,157	24,594,859,252
負債の部		
流動負債		
未払利息	596	500
流動負債合計	596	500
負債合計	596	500

科 目	2021年10月25日現在	2022年4月25日現在
	金額（円）	金額（円）
純資産の部		
元本等		
元本	16,234,235,730	17,236,743,747
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,324,631,831	7,358,115,005
元本等合計	23,558,867,561	24,594,858,752
純資産合計	23,558,867,561	24,594,858,752
負債純資産合計	23,558,868,157	24,594,859,252

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

期別	2021年10月25日現在	2022年4月25日現在
1. 受益権の総数	16,234,235,730口	17,236,743,747口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4512円 (14,512円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4269円 (14,269円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年4月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年10月25日現在	2022年4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
------------	--	----

（関連当事者との取引に関する注記）

2021年10月25日現在	2022年4月25日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 2021年4月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年4月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	13,987,750,872円	16,234,235,730円
同期中追加設定元本額	3,599,499,684円	1,902,214,493円
同期中一部解約元本額	1,353,014,826円	899,706,476円
元本の内訳*		
SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	354,234,108円	354,771,814円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（2%コース）（FofS用）（適格機関投資家専用）	17,067,363円	17,579,513円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FofS用）（適格機関投資家専用）	48,975,611円	47,587,211円
損保ジャパン国内債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,212,595,104円	1,396,378,059円
マルチアセット戦略ファンド（4%型）（非課税適格機関投資家専用）	386,115,886円	290,328,553円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,041,248,738円	1,036,327,775円
ハッピーエイジング20	189,565,890円	209,493,940円
ハッピーエイジング30	895,177,028円	959,216,311円
ハッピーエイジング40	4,685,953,818円	4,960,847,621円
ハッピーエイジング50	3,639,305,716円	3,836,991,004円
ハッピーエイジング60	2,702,404,211円	2,752,275,575円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	1,055,992円	1,000,854円

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	8,246,052円	7,836,707円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	148,389,737円	139,379,192円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	6,731,266円	7,626,087円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	557,750,771円	789,591,012円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	183,718,847円	251,050,334円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	59,387,187円	83,488,126円
ターゲット・リターン戦略ファンド	96,312,405円	94,659,908円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	- 円	314,151円
計	16,234,235,730円	17,236,743,747円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2021年10月25日現在	2022年4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
国債証券	155,435,500	471,879,200
地方債証券	4,863,000	17,776,000
特殊債券	3,533,903	12,350,039
社債券	7,932,000	48,440,000
合計	171,764,403	550,445,239

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表 （1）株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年4月25日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	第426回利付国債(2年)	1,000,000,000	1,001,000,000	
	第429回利付国債(2年)	100,000,000	100,121,000	
	第430回利付国債(2年)	200,000,000	200,242,000	
	第433回利付国債(2年)	660,000,000	660,818,400	
	第139回利付国債(5年)	810,000,000	812,462,400	
	第143回利付国債(5年)	850,000,000	853,570,000	
	第145回利付国債(5年)	100,000,000	100,459,000	
	第148回利付国債(5年)	220,000,000	220,226,600	
	第149回利付国債(5年)	1,240,000,000	1,240,818,400	
	第150回利付国債(5年)	500,000,000	500,230,000	
	第10回利付国債(40年)	100,000,000	96,538,000	
	第13回利付国債(40年)	200,000,000	167,008,000	
	第346回利付国債(10年)	700,000,000	703,080,000	
	第349回利付国債(10年)	120,000,000	120,337,200	
	第356回利付国債(10年)	300,000,000	298,353,000	
	第357回利付国債(10年)	300,000,000	297,963,000	
	第358回利付国債(10年)	200,000,000	198,444,000	
	第360回利付国債(10年)	330,000,000	326,865,000	
	第361回利付国債(10年)	260,000,000	257,241,400	
	第362回利付国債(10年)	450,000,000	444,703,500	
	第363回利付国債(10年)	100,000,000	98,746,000	
	第364回利付国債(10年)	50,000,000	49,333,500	
	第38回利付国債(30年)	100,000,000	119,077,000	
	第43回利付国債(30年)	290,000,000	340,712,300	
	第53回利付国債(30年)	160,000,000	149,860,800	
	第57回利付国債(30年)	120,000,000	116,889,600	
	第58回利付国債(30年)	300,000,000	291,555,000	
	第60回利付国債(30年)	160,000,000	158,644,800	
	第61回利付国債(30年)	200,000,000	188,564,000	
	第63回利付国債(30年)	50,000,000	43,362,500	
	第66回利付国債(30年)	120,000,000	103,616,400	
	第67回利付国債(30年)	320,000,000	290,921,600	
	第68回利付国債(30年)	170,000,000	154,275,000	
	第69回利付国債(30年)	50,000,000	46,555,500	
第70回利付国債(30年)	100,000,000	92,857,000		
第71回利付国債(30年)	40,000,000	37,123,600		
第72回利付国債(30年)	100,000,000	92,657,000		

	第113回利付国債(20年)	180,000,000	205,471,800	
	第130回利付国債(20年)	10,000,000	11,439,700	
	第131回利付国債(20年)	30,000,000	34,043,100	
	第145回利付国債(20年)	620,000,000	712,113,400	
	第148回利付国債(20年)	280,000,000	316,598,800	
	第149回利付国債(20年)	40,000,000	45,282,000	
	第150回利付国債(20年)	120,000,000	134,497,200	
	第151回利付国債(20年)	360,000,000	394,920,000	
	第152回利付国債(20年)	170,000,000	186,566,500	
	第154回利付国債(20年)	340,000,000	373,173,800	
	第159回利付国債(20年)	640,000,000	648,736,000	
	第165回利付国債(20年)	530,000,000	522,580,000	
	第167回利付国債(20年)	800,000,000	785,504,000	
	第170回利付国債(20年)	370,000,000	348,388,300	
	第171回利付国債(20年)	200,000,000	187,726,000	
	第173回利付国債(20年)	330,000,000	313,549,500	
	第174回利付国債(20年)	700,000,000	663,061,000	
	第175回利付国債(20年)	200,000,000	192,448,000	
	第176回利付国債(20年)	200,000,000	191,882,000	
	第177回利付国債(20年)	110,000,000	103,293,300	
	第178回利付国債(20年)	250,000,000	238,605,000	
国債証券 合計		17,550,000,000	17,585,111,900	
地方債証券	第807回東京都公募公債	400,000,000	393,636,000	
	令和2年度第10回愛知県公募公債(10年)	200,000,000	197,380,000	
	第15回埼玉県公募公債(20年)	100,000,000	108,353,000	
	第135回共同発行市場公募地方債	300,000,000	304,086,000	
地方債証券 合計		1,000,000,000	1,003,455,000	
特殊債券	第3回地方公共団体金融機構債券(15年)	300,000,000	318,600,000	
	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	400,000,000	400,000,000	
	第78回地方公共団体金融機構債券(20年)	100,000,000	91,921,000	
	第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券	10,231,000	10,291,158	
	第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券	20,844,000	21,025,759	
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	21,550,000	22,509,621	
	第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	40,287,000	41,780,439	
特殊債券 合計		892,912,000	906,127,977	
社債券	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	100,000,000	101,802,000	
	第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	200,000,000	201,996,000	
	第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	100,000,000	99,123,000	
	第1回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	100,000,000	100,643,000	
	第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付)FR	200,000,000	204,248,000	

E N E O Sホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前	200,000,000	199,204,000	
日本製鉄株式会社第1回無担保社債(劣後特約付)FR	100,000,000	100,382,000	
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	198,030,000	
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	100,000,000	99,102,000	
第2回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無	100,000,000	100,239,000	
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	100,000,000	100,758,000	
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	200,000,000	200,822,000	
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	100,000,000	99,508,000	
第1回明治安田生命劣後ローン流動化	300,000,000	296,256,000	
第1回全共連第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限	200,000,000	196,976,000	
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,377,000	
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担	100,000,000	100,479,000	
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)	200,000,000	199,682,000	
第69回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,319,000	
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	100,000,000	99,598,000	
第3回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	400,000,000	400,872,000	
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,743,000	
第1回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	100,000,000	99,040,000	
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	100,000,000	101,715,000	
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	200,000,000	200,552,000	
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	100,000,000	98,148,000	
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前	200,000,000	201,752,000	
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,592,000	
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	99,726,000	
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)	200,000,000	199,508,000	
第4回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)	100,000,000	98,385,000	
第3回A号富国生命劣後FR	200,000,000	198,812,000	
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前	100,000,000	99,718,000	

社債券 合計	4,900,000,000	4,901,107,000	
合計		24,395,801,877	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund

貸借対照表

2021年3月31日現在
アメリカドル

資産

現金	326,473
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,731,628
未収配当金	762
資産合計	9,058,863

負債

損益を通じて公正価値で測定する金融負債	153,845
未払助言報酬	17,872
未払専門家報酬	16,450
未払管理報酬	11,696
未払保管報酬	1,890
その他未払費用	2,076
負債合計	203,829

償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	8,855,034
----------------------	-----------

クラス当たりの純資産額(アメリカドル)：

通貨セレクト プレミアム シェア クラス	8,855,034
----------------------	-----------

発行済み口数(口)：

通貨セレクト プレミアム シェア クラス	2,124,084
----------------------	-----------

1口当たりの純資産額(アメリカドル)：

通貨セレクト プレミアム シェア クラス	4.17
----------------------	------

組入資産の明細

2021年3月31日現在

数量	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	評価金額 (アメリカドル)
	普通株式 アメリカ	
	Applications Software (純資産比率 9.0%)	
1,940	Microsoft Corp	457,394
4,875	Oracle Corp	342,079
	Total Applications Software	799,473
	Banks (純資産比率 5.0%)	
2,885	JPMorgan Chase & Co	439,183
	Computers (純資産比率 6.6%)	
2,500	Apple Inc	305,375
2,065	International Business Machines Corp	275,182
	Total Computers	580,557
	Cosmetics/Personal Care (純資産比率 3.3%)	
2,150	Procter & Gamble Co/The	291,174
	Diversified Financial Services (純資産比率 4.9%)	
3,430	Capital One Financial Corp	436,399
	Electric (純資産比率 4.9%)	
5,735	NextEra Energy Inc	433,623
	Healthcare-Products (純資産比率 4.2%)	
3,085	Abbott Laboratories	369,706
	Healthcare-Services (純資産比率 2.5%)	
595	UnitedHealth Group Inc	221,381
	Home Builders (純資産比率 2.9%)	
2,915	DR Horton Inc	259,785
	Machinery-Diversified (純資産比率 3.7%)	
3,115	Xylem Inc/NY	327,636
	Media (純資産比率 5.2%)	
2,505	Walt Disney Co/The	462,223
	Pharmaceuticals (純資産比率 7.2%)	
2,355	Johnson & Johnson	387,044
6,855	Pfizer Inc	248,357
	Total Pharmaceuticals	635,401
	Real Estate (純資産比率 8.4%)	
5,825	CBRE Group Inc	460,816
1,595	Jones Lang LaSalle Inc	285,569
	Total Real Estate	746,385
	Retail (純資産比率 11.6%)	
1,175	Home Depot Inc/The	358,669
1,800	Target Corp	356,526
2,265	Walmart Inc	307,655
	Total Retail	1,022,850

数量	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	評価金額 (アメリカドル)
	普通株式 (続き) アメリカ (続き)	
	Semiconductors (純資産比率 5.2%)	
2,445	Texas Instruments Inc	462,080
	Telecommunications (純資産比率 6.4%)	
6,270	Cisco Systems Inc	324,222
4,105	Verizon Communications Inc	238,706
	Total Telecommunications	562,928
	Transportation (純資産比率 3.1%)	
1,265	Union Pacific Corp	278,818
	アメリカ合計	8,329,602
	普通株式合計	8,329,602
	不動産投資信託 (2.8%)	
	アメリカ	
367	Equinix Inc	249,410
	アメリカ合計	249,410
	不動産投資信託合計	249,410
	先物為替取引評価益 (1.7%)	152,616
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計 (取得金額: 7,271,400アメリカドル) (98.6%)	8,731,628

数量	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	公正価値 (アメリカドル)
	売建オプション アメリカ	
	株式オプション (-1.4%)	
(2,000)	Abbott Laboratories	(1,820)
(1,800)	Apple Inc.	(135)
(2,300)	Capital One Financial Corp.	(4,853)
(4,000)	CBRE Group Inc.	(6,500)
(4,800)	Cisco Systems Inc.	(6,912)
(2,200)	Dr Horton Inc.	(12,595)
(200)	Equinix Inc.	(830)
(800)	Home Depot Inc.	(10,540)

(1,600) International Business Machines Corp	(3,264)
(1,500) Johnson & Johnson	(3,255)
(1,200) Jones Lang Lasalle Inc.	(7,800)
(1,900) JPMorgan Chase & Co.	(2,147)
(1,300) Microsoft Corp.	(4,583)
(4,000) Nextera Energy Inc.	(8,100)
(3,200) Oracle Corp.	(3,936)
(4,600) Pfizer Inc.	(3,082)
(1,500) Procter & Gamble Co.	(2,535)
(1,200) Target Corp.	(9,090)
(1,900) Texas Instruments Inc.	(12,160)
(800) Union Pacific Corp.	(3,620)
(400) UnitedHealth Group Inc.	(13,680)
(2,700) Verizon Communications Inc.	(1,350)
(1,700) Walmart Inc.	(357)
(1,800) Walt Disney Co.	(1,530)
(2,400) Xylem Inc.	(1,260)
株式オプション合計 (-1.4%)	(125,934)
通貨オプション (-0.2%)	
(1,300,000) USD Put PHP Call @ 48.46 OTC Opt	(3,380)
(1,300,000) USD Put IDR Call @ 14,306 OTC Opt	(2,112)
(1,300,000) USD Put INR Call @ 72.25 OTC Opt	(742)
(1,300,000) USD Put MXN Call @ 20.10 OTC Opt	(8,390)
(1,300,000) USD Put BRL Call @ 5.42 OTC Opt	(4,948)
通貨オプション合計 (-0.2%)	(19,572)
先物為替予約取引における未実現減価 (-0.1%)	(8,339)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計 (取得金額: -144,105アメリカドル) (-1.7%)	(153,845)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債合計 (取得金額: 7,127,295アメリカドル) (96.9%)	8,577,783
その他負債超過資産 (3.1%)	277,251
純資産 (100.0%)	8,855,034

(注1) T C W アセット マネジメント カンパニーからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

2022年4月28日現在

資産総額	1,272,488,705円
負債総額	121,266,734円
純資産総額 (-)	1,151,221,971円
発行済数量	5,657,354,852口
1単位当りの純資産額 (/)	0.2035円

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

2022年4月28日現在

資産総額	24,338,488,974円
負債総額	608円
純資産総額 (-)	24,338,488,366円
発行済数量	17,017,831,092口
1単位当りの純資産額 (/)	1.4302円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2021年10月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（2021年10月末現在）

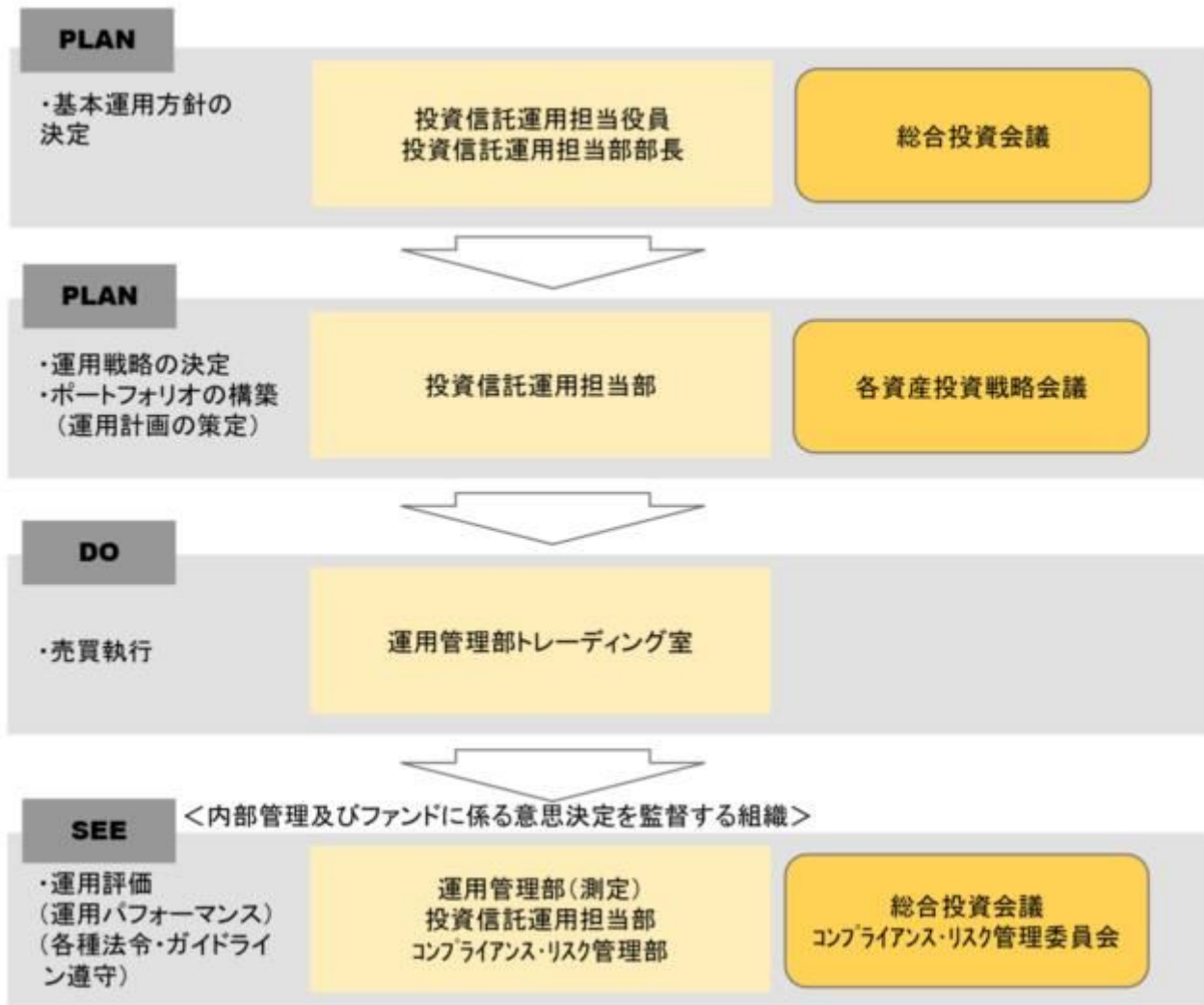
（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

（略）



<訂正後>

(1) 資本金の額（2022年4月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（2022年4月末現在）

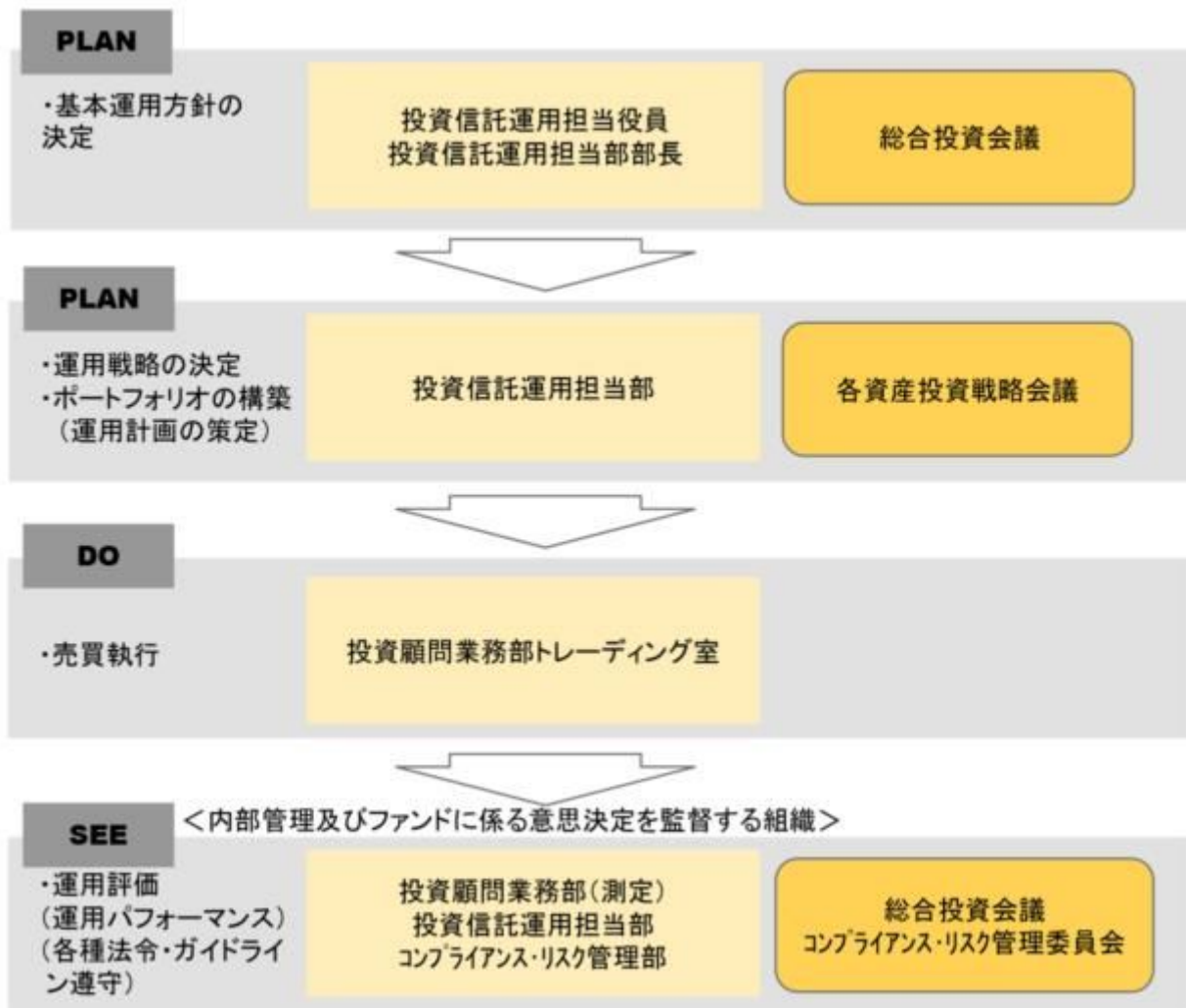
（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、投資顧問業務部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

（略）



2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2022年4月末現在、計258本（追加型株式投資信託151本、単位型株式投資信託49本、単位型公社債投資信託58本）であり、その純資産総額の合計は1,554,284百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表

は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			2,945,148		3,870,549
2 前払費用			127,883		102,011
3 未収委託者報酬			1,163,524		1,137,463
4 未収運用受託報酬			698,718		1,220,102
5 その他			108,949		6,676
流動資産合計			5,044,225		6,336,803
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		16,555		12,438
(2) 器具備品	1		113,426		97,847
有形固定資産合計			129,982		110,285
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			371,688		551,730
(2) 長期差入保証金			173,961		173,961
(3) 繰延税金資産			368,045		369,976
(4) その他			32		32
投資その他の資産合計			913,728		1,095,700
固定資産合計			1,048,245		1,210,521
資産合計			6,092,470		7,547,325

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			6,525		6,032
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	640,000		700,000	
(2) 未払手数料		449,942		421,565	

(3) その他未払金	2	138,332	1,228,275	526,525	1,648,091
3 未払費用			725,437		1,048,260
4 未払消費税等			74,945		191,700
5 未払法人税等			259,089		118,353
6 賞与引当金			130,032		171,866
7 役員賞与引当金			6,300		6,600
流動負債合計			2,430,606		3,190,904
固定負債					
1 退職給付引当金			177,918		208,284
2 資産除去債務			9,111		9,265
固定負債合計			187,029		217,549
負債合計			2,617,636		3,408,454
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			1,469,821		2,129,605
利益剰余金合計			1,469,821		2,129,605
株主資本合計			3,433,101		4,092,885
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			41,732		45,985
評価・換算差額等合計			41,732		45,985
純資産合計			3,474,834		4,138,870
負債・純資産合計			6,092,470		7,547,325

(2) 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		5,130,232		6,276,724	
2 運用受託報酬		3,361,929	8,492,161	4,403,451	10,680,175
営業費用					
1 支払手数料		2,224,426		2,660,547	
2 広告宣伝費		14,138		27,018	
3 公告費		470		200	
4 調査費		2,203,386		2,998,033	
(1) 調査費		881,821		982,738	
(2) 委託調査費		1,318,730		2,012,478	
(3) 図書費		2,835		2,815	
5 営業雑経費		144,775		128,682	
(1) 通信費		13,988		13,042	

(2) 印刷費		114,745		97,704	
(3) 諸会費		16,041	4,587,196	17,935	5,814,481
一般管理費					
1 給料		1,581,885		1,654,831	
(1) 役員報酬		62,931		57,475	
(2) 給料・手当		1,326,451		1,373,956	
(3) 賞与		192,502		223,399	
2 福利厚生費		199,204		207,945	
3 交際費		4,247		7,538	
4 寄付金		300		300	
5 旅費交通費		2,820		6,738	
6 法人事業税		45,366		56,077	
7 租税公課		31,417		30,211	
8 不動産賃借料		211,971		220,595	
9 退職給付費用		76,373		79,199	
10 賞与引当金繰入		130,032		171,866	
11 役員賞与引当金繰入		6,300		6,600	
12 固定資産減価償却費		26,025		37,983	
13 諸経費		344,942	2,660,886	428,184	2,908,072
営業利益			1,244,078		1,957,622
営業外収益					
1 受取配当金		326		626	
2 受取利息		-		0	
3 有価証券売却益		3,436		7,179	
4 有価証券償還益		-		1,198	
5 為替差益		360		10,426	
6 保険配当金		567		467	
7 雑益		742	5,432	1,537	21,434
営業外費用					
1 債権回収損		143		5,471	
2 雑損		484	627	363	5,835
経常利益			1,248,883		1,973,220
特別損失					
1 固定資産除却損	1	0		0	
2 商号変更費用		4,975	4,975	-	0
税引前当期純利益			1,243,908		1,973,220
法人税・住民税及び事業税			375,986		617,244
法人税等調整額			15,569		3,808
当期純利益			852,352		1,359,783

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,257,468	1,257,468	3,220,749

当期変動額						
剰余金の配当				640,000	640,000	640,000
当期純利益				852,352	852,352	852,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	212,353	212,353	212,353
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,469,821	1,469,821	3,433,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,147	3,147	3,217,602
当期変動額			
剰余金の配当			640,000
当期純利益			852,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,879	44,879	44,879
当期変動額合計	44,879	44,879	257,232
当期末残高	41,732	41,732	3,474,834

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,469,821	1,469,821	3,433,101
当期変動額						
剰余金の配当				700,000	700,000	700,000
当期純利益				1,359,783	1,359,783	1,359,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	659,783	659,783	659,783
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,129,605	2,129,605	4,092,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	41,732	41,732	3,474,834
当期変動額			
剰余金の配当			700,000
当期純利益			1,359,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,252	4,252	4,252
当期変動額合計	4,252	4,252	664,036
当期末残高	45,985	45,985	4,138,870

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（1）投資信託事業においては、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

（2）投資顧問事業においては、投資顧問契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

また、成功報酬型の収益は、投資顧問契約に基づき契約ごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を採用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計に適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損」に含めていた「債権回収損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損」に表示していた627千円は、「債権回収損」143千円及び「雑損」484千円として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	95,327	99,675
器具備品	77,801	108,702

- 2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金		
未払配当金	640,000	700,000
その他未払金	-	345,346

(損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
器具備品	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 取締役会	普通株式	640,000千円	26,572円	-	2021年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月30日 取締役会	普通株式	700,000千円	29,063円	-	2022年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収委託者報酬	1,163,524	1,163,524	-
(2) 未収運用受託報酬	698,718	698,718	-
(3) 投資有価証券（ 2 ）	370,938	370,938	-
資産計	2,233,181	2,233,181	-
(1) 未払金	1,228,275	1,228,275	-
(2) 未払費用	725,437	725,437	-
負債計	1,953,712	1,953,712	-

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収委託者報酬	1,137,463	1,137,463	-
(2) 未収運用受託報酬	1,220,102	1,220,102	-
(3) 投資有価証券（ 2 ）	550,980	550,980	-
資産計	2,908,546	2,908,546	-
(1) 未払金	1,226,525	1,226,525	-
(2) 未払費用	1,048,260	1,048,260	-
負債計	2,274,786	2,274,786	-

(1) 「現金・預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の市場価格のない株式等は、(4) 投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	750	750

注1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	2,945,017	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,163,524	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	698,718	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	238,334	19,373	113,231
合計	4,807,260	238,334	19,373	113,231

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,870,414	-	-	-

(2) 未収委託者報酬	1,137,463	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,220,102	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	44,728	201,061	32,679	272,511
合計	6,272,708	201,061	32,679	272,511

注2. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-

(1) 投資有価証券のうち投資信託550,980千円は上記の表に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	351,565	290,787	60,777

	小計	351,565	290,787	60,777
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	19,373	20,000	627
	小計	19,373	20,000	627
合計		370,938	310,787	60,150

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	473,762	404,700	69,062
	小計	473,762	404,700	69,062
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	77,218	80,000	2,782
	小計	77,218	80,000	2,782
合計		550,980	484,700	66,280

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	93,436	3,436	-
合計	93,436	3,436	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	117,179	7,179	-
合計	117,179	7,179	-

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	150,881	177,918
退職給付費用	32,311	34,032
退職給付の支払額	5,274	3,666

退職給付引当金の期末残高	177,918	208,284
--------------	---------	---------

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	177,918	208,284
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,918	208,284
退職給付引当金	177,918	208,284
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,918	208,284

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	32,311	34,032

3. 確定拠出制度

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	33,790	37,490

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	263,558	221,681
退職給付引当金	54,478	63,776
賞与引当金	39,815	52,625
未払事業税	16,148	25,882
繰延資産損金算入限度超過額	8,210	20,401
未払金否認	5,163	6,551
その他	5,409	5,629
繰延税金資産 小計	392,785	396,548
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,886	2,933
評価性引当額 小計	2,886	2,933
繰延税金資産 合計	389,899	393,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,418	20,295
株式譲渡損益	3,031	3,031
固定資産除去価額	405	313
繰延税金負債 合計	21,854	23,639
繰延税金資産の純額	368,045	369,976

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以

下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
本社事務所及び事業継続用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.2%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
期首残高	8,475	9,111
取得	485	-
時の経過による調整額	151	154
期末残高	9,111	9,265

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
投資信託事業	5,130,232	6,276,724
投資顧問事業（基本報酬）	3,361,929	3,421,061
投資顧問事業（成功報酬）	-	982,389
合計	8,492,161	10,680,175

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
7,335,140	473,576	379,864	256,439	47,139	8,492,161

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
9,517,226	543,068	371,551	203,473	44,855	10,680,175

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区	1,000	経営管理	直接100%	連結納税	連結納税に伴う支払い	493,587	未払金(注1)	345,346

注1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度による連結法人税等の支払予定額であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンD証券株式会社	東京都新宿区	30	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払(注1)	519,262	未払手数料	134,523
同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	172	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り(注2)	169,160	未収運用受託報酬	93,872

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	30	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注1)	625,470	未払手数料	147,871
同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	172	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注2)	178,392	未収運用受託報酬	97,841

注1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	144,273.79	171,844.33
1株当たり当期純利益金額(円)	35,389.35	56,457.70

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	852,352	1,359,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	852,352	1,359,783
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

(略)

資本金の額

247,369百万円(2021年3月末現在)

(略)

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行
 資本金の額 : 51,000百万円(2021年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	
立花証券株式会社	6,695	
フィデリティ証券株式会社	10,857	
マネックス証券株式会社	12,200	
楽天証券株式会社	7,495	

資本金の額は、2021年3月末現在

<訂正後>

(1) 受託会社

(略)

資本金の額
 247,369百万円(2022年3月末現在)

(略)

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行
 資本金の額 : 51,000百万円(2022年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	
立花証券株式会社	6,695	
フィデリティ証券株式会社	11,757	
マネックス証券株式会社	12,200	
楽天証券株式会社	17,495	

資本金の額は、2022年3月末現在

独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 雅 人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコースの2021年10月26日から2022年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコースの2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年6月10日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 弘幸
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSOMPOアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SOMPOアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸

表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。